

令和3年第4回・令和4年第1回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

(1) 令和3年第4回定例会提言の方向性について

前回（2月22日）の特別委員会において、各委員より出された意見を総合し、委員会としての提言の方向性の検討を行った。

重点調査項目1 地域・文化・スポーツ振興及び高齢者の社会参加促進に向けた施策について

区が行う事業のあり方について

提 言 の 方 向 性

【区内アーティストへの支援】

1

区内を中心に活動しているアーティストや文化団体との連携を深めた上で、アーティストバンクいたばしをさらに推進・支援していくべきである。

また、板橋にゆかりのあるアーティストの活躍を区民により広く周知するとともに、**区外における**活動やパフォーマンスの場を提供するなど支援を**拡充**すべきである。

(2) 令和4年第1回定例会提言の方向性について

前回（2月22日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

重点調査項目2 地域経済活性化及び生活困窮者対策の施策について

区内中小企業や商店街に対する支援について

意見概要		提言の方向性	
①	国内におけるeコマースやmコマースの市場規模が広がる中、板橋区においても消費動向の現状について分析すべき。(元山委員)	1	【DX推進に向けた取組】 コロナ禍を背景にeコマース・mコマースの市場規模が広がる中、区内における消費動向の現状について分析すべきである。 また、区内事業者の事業継続や商店街の活性化に向けて、キャッシュレス決済端末導入の支援やSNSの活用方法に関するセミナーの実施、いたばしPayの継続的利用に向けた効果的な仕組みの検討等、DX推進の取組を強化すべきである。
②	キャッシュレス決済のニーズに対応していくために、区内事業者に対して技術的・物理的な部分にボリュームを持たせた支援を実施すべき。また、DX化についても、専門家派遣やセミナーの実施などの支援体制の構築が必要である。(元山委員・長瀬委員)		
③	来年度から導入される「いたばしPay」について、プレミアム付デジタル地域通貨販売後も継続的にこの地域通貨が区民に利用されるよう、効果的な仕組みを検討すべき。(おばた委員)		
④	区民の消費喚起につなげられるよう、商店街や区内事業者に対して、SNSを効果的に活用するノウハウを伝える取組を強化すべき。(おばた委員)		
⑤	ポストコロナを見据えた区内事業者の経営改善と一層の成長を支援するため、経営サポートに関する情報発信やコロナ関連の補助金の有効な活用方法等のセミナーを積極的に実施すべき。また、事業承継やビジネス環境整備に向けた新たな支援等について、さらに一歩踏み込んで検討すべき。(なんば委員・長瀬委員・田中委員)	2	【ポストコロナを見据えた支援の実施】 ポストコロナを見据えた区内事業者の経営改善と一層の成長を支援するため、経営サポートに関する情報発信やセミナーを積極的に実施するとともに、事業承継やビジネス環境の整備等に向けた新たな支援策、個人事業主の法人化に向けた支援策の拡充等を検討すべきである。さらに、区内事業者に対して調査を行い、実態を把握した上で、効果的な支援を行うべきである。
⑥	区内事業者の育成や事業継続に向けた支援を行う上で、区内事業者の実態把握は重要である。全件調査を行い、実情を反映した効果的な取組を推進すべき。(かなざき委員)		
⑦	個人事業主の実態把握をした上で、個人事業主の法人化に向けた支援やセミナーの実施など創業者支援のメニューを充実すべき。(なんば委員)		
⑧	社会情勢に応じて迅速かつ必要な支援策を講じてきた姿勢は維持するとともに、今後は新たな対応を検討し、支援をさらに強化すべき。(かなざき委員・田中委員)	3	【支援事業の充実と見直し】 区内事業者を支え、地域経済を活性化するために、産業経済費をより一層充実させ、区内産業に対する支援を強化するとともに、今後も社会情勢に応じて迅速かつ必要な支援策を講じる姿勢は維持すべきである。さらに、区内事業者にとって真に必要な支援事業の充実や申請者にとって使いやすい助成制度の仕組みづくりを検討すべきである。
⑨	区内事業者が営業を継続していくために、融資ではなく現金給付による支援を行うべき。(かなざき委員)		
⑩	事業者にとって申請におけるハードルが低く、使いやすい助成制度を研究・検討すべき。(おばた委員)		
⑪	区内事業者を支え、さらに地域経済を活性化するために、産業経済費の充実は欠かせない。区財政として、産業経済費に重きを置き、区内産業に対する支援体制を強化すべき。(かなざき委員・田中委員)		

意見概要		提言の方向性	
⑫	事業を実施する上で、高齢者などのデジタル弱者や障がい者・外国人の方々も含めて、誰もが参加できるような事業展開を検討すべき。(かなざき委員)	4	【デジタルとアナログの両輪での事業展開】 地域経済活性化に向けた新たな施策を打ち出す上で、高齢者などのデジタル弱者や障がい者・外国人も含めた全ての区民が参加できるような事業の実施が求められる。デジタルな手法に限定せず、アナログな手法も取り入れた事業展開を検討すべきである。
⑬	今後、地域経済の活性化に向けた新たな施策を打っていく中で、デジタル化とアナログ化の両方のニーズに対して応えられるような施策を検討すべき。(田中委員)		